食品安全委員会第 256 回会合議事録

1. 日時 平成 20 年 10 月 2 日（木） 13:59～14:48

2. 場所 委員会大会議室

3. 議事

(1) 食品安全基本法第 24 条に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について

・家畜伝染病予防法（昭和 26 年法律第 166 号）第 2 条第 1 項の規定に基づき、家畜伝染病予防法施行令（昭和 28 年政令第 235 号）第 1 条の高病原性鳥インフルエンザの対象家畜としてきじ、だちょう及びほろほろ鳥ヲ追加すること

（農林水産省からの説明）

(2) 食品安全基本法第 24 条に基づく委員会の意見の聴取について

・農薬「クロフェンセット」に係る食品健康影響評価について

・農薬「フルフェンピルエチル」に係る食品健康影響評価について

(3) 食品安全委員会の 9 月の運営について

(4) 食品安全モニターからの報告（平成 20 年 8 月分）について

(5) その他

4. 出席者

（委員）

見上委員長、小泉委員、長尾委員、野村委員、畑江委員、廣瀬委員、本間委員

（説明者）

農林水産省動物衛生課 山本国内防疫調整官

（事務局）

栗本事務局長、日野事務局次長、大久保総務課長、角田勸告広報課長、

酒井情報・緊急時対応課長、小平リスクコミュニケーション官、猿田評価調整官

5. 配布資料

- 資料 1 - 1 食品健康影響評価について
- 資料 1 - 2 家畜伝染病予防法施行令改正の趣旨及び概要について
- 資料 2 - 1 農薬に係る食品健康影響評価に関する審議結果について<クロフェンセット>
- 資料 2 - 2 農薬に係る食品健康影響評価に関する審議結果について<フルフェンピルエチル>
- 資料 3 食品安全委員会の 9 月の運営について
- 資料 4 食品安全モニターからの報告（平成 20 年 8 月分）について
- 資料 5 事故米穀の不正規流通について
- 資料 6 - 1 中国における牛乳へのメラミン混入事案への対応について
- 資料 6 - 2 中国における牛乳へのメラミン混入事案への対応について（第 4 報）
- 資料 6 - 3 中国における牛乳へのメラミン混入事案に関する情報について

6. 議事内容

◆見上委員長 ただ今から食品安全委員会第 256 回会合を開催いたします。

本日は 7 名の委員が出席です。

また、農林水産省から、山本動物衛生課国内防疫調整官に御出席いただいております。

それでは、お手元にございます「食品安全委員会（第 256 回会合）議事次第」に従いまして、本日の議事を進めたいと思います。

まず、議事に先立ちまして、お手元の資料の確認をお願いいたします。本日の資料は 10 点ございます。

資料 1 - 1 が「食品健康影響評価について」。その関連資料として、資料 1 - 2 が「家畜伝染病予防法施行令改正の趣旨及び概要について」。

資料 2 - 1 及び資料 2 - 2 が「農薬に係る食品健康影響評価に関する審議結果について」。

資料 3 が「食品安全委員会の 9 月の運営について」。

資料 4 が「食品安全モニターからの報告（平成 20 年 8 月分）について」。

資料 5 が「事故米穀の不正規流通について」。

資料 6 - 1、6 - 2 及び 6 - 3 が「中国における牛乳へのメラミン混入事案への対応について」でございます。

不足の資料等ございませんでしょうか。

(1) 食品安全基本法第 24 条に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について

◆見上委員長 それでは、議事に入らせていただきます。

「食品安全基本法第 24 条に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について」でございます。

資料 1-1 にありますとおり、9 月 26 日付けで、農林水産大臣から、家畜伝染病予防法第 2 条第 1 項の規定に基づき、家畜伝染病予防法施行令第 1 条の高病原性鳥インフルエンザの対象家畜として、きじ、だちょう及びほろほろ鳥を追加することについて食品健康影響評価の要請がありました。

農林水産省の山本動物衛生課国内防疫調整官から説明がありますので、よろしくお願いたします。

◆山本国内防疫調整官 農林水産省動物衛生課国内防疫調整官の山本でございます。どうぞよろしくお願いたします。

それでは、お手元の資料 1-2 に基づきまして、御説明申し上げます。

まず、「家畜伝染病予防法施行令改正の趣旨及び概要について」の「Ⅰ 背景」でございます。

高病原性鳥インフルエンザにつきましては、御案内のとおり、全世界的にその発生が拡大しており、特に本年 4 月においては、韓国において全国的に流行するなど、周辺国において発生が拡大しております。このような中、本病ウイルスが渡り鳥によって国内に持ち込まれ、我が国において野鳥を介して鳥インフルエンザが発生するリスクが高まっていると認識しております。

国内におきましても、平成 16 年に、79 年ぶりに発生して以降、本病の発生が相次いでおります。

この辺の資料は後で説明させていただきます。

高病原性鳥インフルエンザについて、早急に防疫体制を構築することにより、迅速に当該疾病のまん延を防止することが喫緊の課題となっているということでございます。

「Ⅱ 改正の概要」ですが、こうした状況を踏まえまして、高病原性鳥インフルエンザの対象家畜とされている鶏、あひる、うずら及び七面鳥が指定されておりますが、それと共通する感受性を有し、ひとたび本病が発生したときには、基幹家畜にまで被害を及ぼしかねないと考えられます、きじ、だちょう及びほろほろ鳥を家畜伝染病予防法施行令第 1

条の高病原性鳥インフルエンザの対象家畜に追加しまして、万が一我が国において発生した場合には家畜伝染病予防法に基づく殺処分命令等と所要の防疫措置を講ずることができるようにしたいというのが趣旨でございます。

次のページに書いてありますのは、現在の家畜伝染病予防法施行令でございまして、下段の方が現状でございます。

第1条でその右肩に「政令で定めるその他の家畜」とあります。これは法律の本則の方で、鶏、あひる、うずらが基幹家畜として指定されております。政令で追加ができるようになっておりまして、現在、「七面鳥」となっておりますのでございますが、今般上段にありますように、「きじ、だちょう、ほろほろ鳥」を追加指定したいということでございます。

次のページからは、本病の概要ということで参考に載せさせていただいておりますが、高病原性鳥インフルエンザは、「(1)」にありますように家畜で発生する場合、極めて急性で100%死に至る。迅急性ということで症状としては、神経症状、呼吸器症状が見られるというものでございます。

「(2)」、病原体はH5、H7亜型等のA型インフルエンザで高い伝染性を持つというものでございます。現在、新型ウイルスへの変異というものも懸念されておまして、鳥段階で的確に封じ込めるとというのが喫緊の課題となっております。

「(3)」にありますように、本ウイルスは、鳥種一般に感受性を示しているということでございまして、きじやだちょう、ほろほろ鳥についても、ここに書いてありますように諸外国での発生例も見受けられるというものでございます。

下の方には本病への対応ということで、「(1)」ですが、極めて急性の経過を取るといって有効な治療方法は世界的にございません。

また、ワクチンにつきましては、発症は軽減できますが、感染を完全に防御することはできないということで、無計画な使用というのは本病のまん延につながるということでございまして、家畜伝染病予防法においても、原則として予防的な使用は認めていないというものであります。

「(2)」になりますが、このために早期の摘発淘汰ということで、本病を封じ込めるといって徹底した対策を講じているということでございます。

次は、世界での発生状況でございます。「地図」にほとんど色が付いておまして、白抜きはオーストラリアと南米ということで、ここでの発生はございませんが、大きく分けると新大陸、旧大陸と分かれます。アジアでは中国、韓国等で発生しているタイプ、イン

ドネシアを中心に発生しているタイプ、これはともにH5N1ですが、若干遺伝子の変異が見られている。近年なんですが、中近東からヨーロッパ、アフリカ地域への本病の拡大も見られているというものでございます。

ちなみに、ここに書いてある年月日ですが、我が国は発生国から直ちに輸入を停止しておりますので、輸入停止したときの感染確認年月日でございます。したがって、それ以降、その国で続発というか継続発生しておりますも、その日付は書いていないということでございます。最初に輸入停止したときの月日を書いてあります。

一方、北米で見られるものはH5N2とか、H7N3とかH7N7と、高病原性鳥インフルエンザの範疇に入りますが、違うタイプのものでございまして、病原性も弱毒タイプというものが、現在、北米の方では散発しているという状況です。

次のページは、左が韓国での発生状況でございます。韓国はほぼ全域にわたりまして本病が発生しました。42例です。書いてございませませんが、全体で846万羽という徹底した殺処分を行いまして、5月12日以降、新たな発生報告はないということで、韓国としては3日後の5月15日に防疫措置をすべて完了し、OIEの規約にのっとりまして、3か月間の経過観察を経まして、8月15日に清浄国に復帰しています。

右の方は、我が国での発生例ですが、平成16年に79年ぶりということで、山口県、大分県、京都府で感染が確認されました。翌17年には弱毒タイプですが、茨城県、埼玉県での感染が確認されております。

平成19年には、宮崎県、岡山県で、強毒タイプH5N1が発生しておりますが、いずれも速やかに防疫措置を講じて清浄国に復帰しております。

上に点線で示してあるのが、本年4月に韓国での発生と機を一にしてですが、野鳥、具体的にはオオハクチョウで、秋田、青森は十和田湖、北海道は野付半島とサロマ湖、渡りのルートに沿って都合5羽の感染例が確認されました。直ちに防疫措置、これは家きんへの発生拡大がないように措置を講じまして、幸い養鶏等の家きんにおける発生は食い止めることができしております。

こういう状況を踏まえまして、引き続き防疫措置に漏れのないよう徹底した防疫措置を講じるということから、きじ、だちょう、ほろほろ鳥の追加をしたいというものでございます。

次のページは、図鑑から引いたようなそれぞれの家畜の説明がありまして、その次のページに家きんの飼養実態、平成18年度ベースのものを一覧表で付けさせていただきました。真ん中のちょっと下に「飼養目的」がありますが、いずれも食用がメインで放鳥用あるい

は皮革を取るというものもございます。産業的には、七面鳥は既に指定されておりますが、きじ、だちょう、ほろほろ鳥という順番になっております。

次のページは、諸外国での発生例を参考に付けさせていただいたものでございますので、省略します。

次のページが、家畜伝染病予防法本則の方で、先ほど説明したとおりでございます。法律の方では2条で、「鶏、あひる、うずら」。左にあります施行令の方で、「七面鳥」を指定しているという形でございます。

参考としてその次のページに、「家畜伝染病予防法の概要」、今回指定されるとどういいう規制措置がかかるのかということで参考として付けさせていただきました。この概要は少し細かいんですが、左半分の上の方で、国内防疫措置が書いてございます。その1番左側に「家畜の伝染性疾病の発生の予防（第2章）」、「まん延の防止（第3章）」、第4章は「輸出入検疫」なので次のページ以降に付けさせていただきますので、ここでは省略しております。

左端の「第2章予防措置」につきましては、1番下の方にいきますと、「家畜の所有者」というのがありまして、家畜の所有者にどういう法的な措置が講じられるのかということでありまして、所有者の上に4つ「ポツ」がありますが、発生状況把握のための検査命令、予防のための助言・指導とか、注射、薬浴、投薬の命令、消毒方法等の実施命令、予防段階でこういうような措置が講じられるというものでございます。

右側の「第3章まん延の防止」というところでは、どういう措置が講じられるかということで、真ん中辺りに都道府県知事は発生時には、病性鑑定のための処分、埋却等をしますので発掘の禁止、検査、注射、薬浴、投薬。あるいは移動の制限、集合施設の開催の制限とか放牧等の制限が行われます。

1番下から2番目、「家畜の所有者」に対しても、患畜等の隔離、と殺の義務、届け出あるいは焼却の義務、汚染物品の焼却等の義務、畜舎等の消毒等、このような措置が講じられるというものでございます。

次のページから輸出入での検疫でございますので、これは水際での検疫措置をきっちりやっているということで省略させていただきます。

以上が趣旨でございます。

◆見上委員長 どうもありがとうございました。

ただ今の説明の内容あるいは記載事項につきまして、御意見、御質問がございましたら、

よろしくお願ひいたします。

何かございませんか。よろしいですか。

(「はい」と声あり)

◆見上委員長 山本国内防疫調整官、どうもありがとうございました。

冬期の渡り鳥の飛来による高病原性鳥インフルエンザの発生の可能性を考慮しますと、感染の早期摘発及び淘汰の実施を基本とした可逆的速やかな対応が必要と考えられます。

食品安全委員会としては、我が国の現状、家畜防疫体制及び食鳥処理等の衛生対策を踏まえ、鶏肉や鶏卵を食べることにより、高病原性鳥インフルエンザが人に感染する可能性はないものとしてこれまで見解を示しております。

今回の改正は、きじ、だちょう及びほろほろ鳥を家畜伝染病予防法施行令第1条の高病原性鳥インフルエンザの対象家畜に追加するものであり、これまでに取られた方策に沿って、現行の家畜防疫体制が強化されるものであります。

食品を介した高病原性鳥インフルエンザウィルスの人の健康へのリスクは、現在でも十分に低いと判断されますが、当該措置によって、一層のリスク低減につながることは自明のことと考えられます。

この場合、改めて食品健康影響評価を実施する必要はないものと考えますが、それによろしいでしょうか。

(「はい」と声あり)

◆見上委員長 どうもありがとうございました。

それでは、本案件のきじ、だちょう及びほろほろ鳥を家畜伝染病予防法施行令第1条の高病原性鳥インフルエンザの対象家畜に追加することについては、食品安全基本法第11条第1項第1号の食品健康影響評価を行うことが明らかに必要ないときに該当することといたします。

(2) 食品安全基本法第24条に基づく委員会の意見の聴取について

◆見上委員長 それでは、次の議事に移らせていただきます。

「食品安全基本法第24条に基づく委員会の意見の聴取について」でございます。

農薬2品目に係る食品健康影響評価につきましては、専門調査会における審議、意見・情報の募集の手續が終了しております。

それでは、事務局から説明願います。

◆**猿田評価調整官** それでは、資料 2-1 及び 2-2 に基づいて説明させていただきます。

まず、資料 2-1、「クロフェンセット」について御説明させていただきます。

評価書（案）の 3 ページ、「審議の経緯」に記載がございますように、ポジティブリスト制度の導入に伴いまして、2005 年 11 月に暫定の残留基準値が設定されてございます。今回の要請につきましては、2007 年 6 月、厚生労働大臣より残留基準設定に係る食品健康影響評価について要請があったものでございます。

農薬専門調査会におきまして 2 回御審議いただきまして、評価書（案）が提出されたものでございます。評価書の 6 ページ、「開発の経緯」に記載がございますように、この農薬については国内登録はございません。

資料 2-1 の 1 番最後のページ、「参考」にまいります、ここにありますように、本年 8 月 21 日から 9 月 19 日まで国民からの、御意見・情報の募集を行いまして、期間中に御意見・情報はございませんでした。

続きまして、資料は 2-2、「フルフェンピルエチル」について御説明させていただきます。

評価書の 3 ページ、「審議の経緯」に記載がございますように、ポジティブリスト制度の導入に伴いまして、2005 年 11 月に暫定の残留基準値が設定されてございます。

今回の評価の要請につきましては、2007 年 1 月に厚生労働大臣より残留基準設定に係る食品健康影響評価について要請があったものでございます。

農薬専門調査会におきまして 2 回御審議いただき、評価書（案）が提出されたものでございます。

評価書（案）の 6 ページ、「開発の経緯」に記載がございますように、この農薬につきましても、国内の登録はございません。

資料 2-2 の 1 番最後のページの「参考」にございますように、これにつきましても、8 月 21 日から 9 月 19 日まで国民からの御意見・情報の募集を行い、期間中に御意見・情報はありませんでした。

したがいまして、これら 2 品目につきまして、専門調査会の結果をもちまして、関係機関に通知をいたしたいと考えております。

事務局からの説明は以上でございます。

◆見上委員長 どうもありがとうございました。

それでは、ただ今の説明の内容あるいは記載事項につきまして、御意見、御質問がございましたらよろしくお願ひいたします。

よろしいですか。

(「はい」と声あり)

◆見上委員長 それでは、本2件につきましては、農薬専門調査会におけるものと同じ結論になりますが、

「クロフェンセットの一日摂取許容量を0.05mg/kg体重/日、フルフェンピルエチルの一日摂取許容量を0.39mg/kg体重/日と設定する。」

ということでよろしいでしょうか。

(「はい」と声あり)

(3) 食品安全委員会の9月の運営について

◆見上委員長 それでは、次の議事に移らせていただきます。

「食品安全委員会の9月の運営について」、事務局から報告願ひます。

◆大久保総務課長 それでは、お手元の資料3に基づきまして、御報告申し上げます。

「1. 食品安全委員会の開催」状況でございます。

9月4日に開催されました第253回会合の結果でございます。

「(1)」、農薬専門調査会から報告されました下の「表」の案件につきまして、国民からの意見・情報の募集に着手することを決定しております。

「(2) 食品健康影響評価」でございますが、記載の農薬2品目につきまして検討しまして、評価結果をリスク管理機関に通知しております。

「(3) 食品安全委員会の改善に向けた検討」につきまして、事務局が取りまとめました論点を再整理しまして、これを基に改善の方向性について議論することを決定しております。また、追加すべき論点があるかどうか、企画専門調査会の意見を併せて聴くということを決めております。

「(4)」、「(5)」でございますが、「食品安全委員会の8月の運営」、「食品安全モニター課題報告」について報告しております。

9月11日に開催されました第254回会合の結果でございます。

「（１）」でございますが、農薬２品目、かび毒・自然毒等１項目、器具・容器包装２物質につきまして、リスク管理機関から説明を受けております。

「（２）」の食品健康影響評価でございますが、農薬２品目、遺伝子組換え食品等１品目について検討いたしまして、評価結果をリスク管理機関に通知しております。

「（３）」、リスクコミュニケーション専門調査会から「『意見交換会の実施と評価に関するガイドライン』及び『地方自治体との協力』における当面の取組方向」について報告を受けております。

「（４）『食の安全ダイアル』に寄せられた質問等（平成２０年８月分）について」、報告しております。

「（５）その他」でございますが、食品健康影響評価技術研究運営委員会の委員の改正案について了承しております。

また、平成２０年７月３１日に公表しました、委員長談話の別添資料の一部変更につきまして説明させていただいております。

消費者安全情報総括官制度について報告をしております。

非食用の事故米穀の不正規流通について、農林水産省から報告を受けております。

９月２５日に開催いたしました第２５５回会合の結果でございます。

「（１）」、食品安全基本法第１１条第１項第１号の食品健康影響評価を行うことが明らかに必要でないときとしまして、記載の事案につきまして照会がありました。これにつきまして、評価を行うことが明らかに必要でないときに該当することを確認したところでございます。

「（２）」、記載の「表」につきまして、リスク管理機関からの説明を受けたところでございます。

「（３）」、添加物専門調査会、化学物質・汚染物質専門調査会から報告されました記載の案件につきまして、国民からの意見・情報の募集に着手することを決定いたしております。

「（４）」、食品健康影響評価でございますが、農薬２品目、清涼飲料水１物質、遺伝子組換え食品等４品目につきまして検討しまして、評価結果をリスク管理機関に通知しております。

「（５）」、事故米穀の不正規流通事案に関する対応策緊急取りまとめ及び中国における牛乳へのメラミン混入事案についての対応につきまして報告を受けております。

「２．専門調査会の運営」状況でございます。

以下につきましては、開催日時の紹介のみにさせていただきます。

リスクコミュニケーション専門調査会につきましては、第40回会合を9月19日に開催しております。

添加物専門調査会につきましては、第62回会合を9月29日に開催しております。

農薬専門調査会につきましては、第19回確認評価第一部会を9月3日に開催。

第15回確認評価第二部会を9月10日に開催。

第25回総合評価第一部会を9月19日に開催。

第43回幹事会を9月30日に開催しております。

動物用医薬品専門調査会につきましては、第98回会合を9月30日に開催しております。

器具・容器包装専門調査会につきましては、第1回の生殖発生毒性等に関するワーキンググループを9月25日に開催しております。

化学物質・汚染物質専門調査会につきましては、第4回幹事会を9月2日に開催。

第2回の鉛ワーキンググループを9月29日に開催しております。

「3. 意見交換会等の開催」でございますが、地域の指導者育成講座につきましては、9月5日に京都府で開催しております。

「4. その他」でございますが、「食品安全委員会とともに考える」につきまして、9月17日、9月18日の両日、三田共用会議所で開催しております。

詳細は省略させていただきます。

以上でございます。

◆見上委員長 どうもありがとうございます。

ただ今の説明の内容あるいは記載事項につきまして、御意見、御質問がございましたらよろしく願いいたします。

よろしいですか。

(「はい」と声あり)

(4) 食品安全モニターからの報告(平成20年8月分)について

◆見上委員長 それでは、次の議事に移らせていただきます。

「食品安全モニターからの報告(平成20年8月分)について」、事務局から報告願います。

◆角田勸告広報課長 それでは、お手元の資料4に基づきまして、「食品安全モニターからの報告（平成20年8月分）について」御報告いたします。

食品安全モニターから、8月中に21件の報告がございました。

報告の具体的な内容については、2ページを御覧いただきますと、

「1. 食品安全委員会活動一般関係」については、2件報告されております。

「食品安全委員会の独立性について、中立公正に安全性を評価するための対応が望まれる。」という御意見や、「食品安全委員会の今後について、より多くの人々にその名前と実績を知られていくことを願っています。」という御意見がございました。

これらに対しまして、「消費者庁の設置の関連では、食品安全委員会の位置付けについては、今までどおり、内閣府に存置することとされました。食品安全委員会としては、科学に基づいて、客観的かつ中立公正な立場から、これまでどおりその役割をしっかりと発揮していくとともに、そのことを国民の皆様にもきちんと理解していただくことが重要であると考えています。」とコメントしております。

「2. リスクコミュニケーション関係」については、3件報告されております。

「ジュニア食品安全委員会の開催について、子どものうちからの食育活動として、とても素晴らしい取組だと思えました。できれば、東京会場だけでなく地方会場での開催を検討してほしい。また、開催結果もメールマガジンやホームページで是非教えていただきたい。」という御意見がありました。

これに対しまして、「このジュニア食品安全委員会は、子供と保護者が食品安全委員会委員との意見交換会やクイズ大会などを通して楽しく食の安全について学び、理解を深めていただくことを目的に開催しており、継続的に取り組んでまいりたいと考えております。

開催結果の概要については、ホームページやメールマガジンで随時御紹介しております。なお、地方での開催については、効果的な実施方法も含め検討してまいります。」とコメントしております。

また「食のリスクと付き合うことについて、広く消費者に理解してもらう努力が行政には必要である。」という御意見や、「一般の消費者にも食品にはリスクがあるという考え方を広めないといけないと感じた。」という御意見がございました。

これらに対しまして、「御指摘のとおり、食品の安全性を考える上で、どんな食品にもリスクがあるという前提で食品の安全性を確保しようというリスク分析の考え方を理解していただくことは大切なことと考えております。

食品安全委員会では、様々な手段を通じ、リスク分析の考え方の理解促進に努めており

ます。」とコメントしております。

4 ページ「3. BSE 関係」については1件報告されており、「BSE 全頭検査見直しについて、全頭検査を継続する自治体は、7月末の食品安全委員会委員長の談話が見直しの機会となると思います。」という御意見がございました。

これに対しまして、「先般、我が国における BSE の現状に関する委員長談話を公表しましたので、改めて BSE 対策について考える参考にしていただければと思います」とコメントしております。

「4. 農薬関係」については、1件報告されており、「農薬等の分析法の開発について、国は農薬の検査法の研究開発を大いに急ぐ必要がある。」という御意見がございました。

これに対しましては、厚生労働省からのコメントを掲載しております。

5 ページ、「化学物質・汚染物質関係」については、1件報告されており、「トランス脂肪酸の規制をお願いします」という御意見がございました。

これに対しまして、中ほどのところですが、「脂肪の多い菓子類や食品の食べ過ぎなど偏った食事をしている場合は、平均を大きく上回る摂取量となる可能性があるため、注意が必要ですが、日本人の一般的な食生活の中ではトランス脂肪酸の摂取量は少ないと考えられます。

なお、食品安全委員会では、食品中に含まれるトランス脂肪酸について、科学的知見に基づいて分かりやすく整理したファクトシートを公表していますので、参考としてください。

いずれにいたしましても、トランス脂肪酸や飽和脂肪酸の含有量にこだわるのではなく、脂肪全体量の摂り過ぎに注意し、動物、植物、魚由来の脂肪をバランスよく摂ることが大切と認識しています。」とコメントしております。

「6. 食品衛生管理関係」については、4件報告されております。

下の「○」でございますが、「冷凍食品による食中毒から考えたこととして、国内で使用禁止でも、国外だと使用されている農薬もあるので、いろいろな可能性を踏まえたリスク評価と情報提供に期待します。」という御意見がありました。

これに対しまして、「ポジティブリスト制度においては、日本国内で登録されている農薬のみならず、原則的に輸入食品や農産物に使用される可能性のあるすべての農薬について、リスク評価を行うこととしています。評価結果については、ホームページに掲載するとともに、季刊誌等に分かりやすい解説を掲載しています。」とコメントしております。

8 ページ、「7. 食品表示関係」については、6件報告されております。

具体的には、消費期限や賞味期限の一本化、野菜や茸・果物などの採取日の表示を希望、食品偽装への対応の強化などの御意見がありました。

これらの御意見に対しましては、厚生労働省や農林水産省からのコメントを8ページから10ページに掲載しております。

10ページ、「8. その他」については、3件報告されております。

「グルコサミン・コンドロイチン・コラーゲン等を含んだ食品の広告について、誇大広告なのではないだろうか。食品安全委員会は、正しい知識を国民に広く行き渡らせる努力をしてほしい。」という意見がございました。

これに対しましては、独立行政法人国立健康・栄養研究所が公表しているこれらの物質についての安全性・有効性の情報を紹介するとともに、ページの1番下でございますが、「食品安全委員会では、国の内外における食品の安全性の確保に関する情報をホームページ等で公表しておりますが、より一層充実した内容となるよう努力していきたいと考えています。」とコメントしております。併せて、厚生労働省からのコメントを掲載しております。

報告は、以上でございます。

◆見上委員長 どうもありがとうございます。

ただ今の報告の内容あるいは記載事項につきまして、何かございましたらよろしく願いいたします。

よろしいですか。

(「はい」と声あり)

(5) その他

◆見上委員長 それでは、次に、「その他」として、事務局から報告事項があると聞いておりますので、よろしく願いいたします。

◆酒井情報・緊急時対応課長 まず、「事故米穀の不正規流通」の事案について御報告申し上げます。資料5でございます。

これは10月1日付けの第11報ということでございます。前回の報告以降の動きについて御報告をいたします。

「2. これまでの対応(政府)」の10月1日の厚生労働省のところでございます。現在、

事故米穀が使用された疑いのある製品の流通状況について調べているわけですが、学校給食等への使用状況等、地方自治体における調査が行われております。

その内容は厚生労働省からまとめて日々公表されているところでございます。

現在までの報告件数でございますけれども、62の自治体から延べ138件報告されているという状況です。報告を受けている範囲では、これまでのところ健康被害の報告はないという状況でございます。

2ページの下の方、9月28日のところでございますけれども、農林水産省の取組に関する工程表についてということで公表されております。ここには詳しく書いておりませんが、少し御紹介いたしますと、速やかに対応すべきものということで流通ルートについては、10月末を目途に全体像を解明するという計画になっております。

また、米穀の流通制度の改革、農林水産省の業務組織の在り方についても検討を行うようになっておりまして、これにつきましては、11月中に骨格を取りまとめて公表を行うという工程表になっております。

前後いたしますけれども、2ページの情報で「ポツ」の2つ目でございます。9月30日のことですが、独立行政法人酒類総合研究所の方で分析結果が発表されております。詳細はここに書いておりませんが、これも概要を御紹介いたしますと、任意で提出されました7社の焼酎21点及び清酒5点、それと検査依頼がありました6社の焼酎57点について、残留農薬のメタミドホス、アセタミプリド及びカビ毒のアフラトキシンB₁を検査しております。

分析結果ですが、アセタミプリドの1点について定量限界以下の値が認められたということでございますけれども、それを除きましては不検出になっているという状況でございます。

続きまして、資料6-1、6-2、6-3に基づきまして御報告を申し上げます。こちらの方は「中国における牛乳へのメラミン混入事案への対応について」であります。

前回の委員会会合におきまして、第1報ということで事業者による自主回収等を踏まえた関係府省の対応を御報告したところでございますけれども、その後9月26日になりますけれども、高槻市、大阪市及び事業者から自主回収中の加工食品の一部からメラミンが検出された旨の公表がされております。具体的なメラミンの検出量につきましては、資料6-1の3ページ以降に各機関の報道資料ということでそのまま添付をさせていただいております。

4種類の製品及び原材料の牛乳から最大値ですが、3.70ppmのメラミンが検出されてお

ります。

続きまして、資料6-1の参考資料の後ろから2枚目でございます。厚生労働省の本事業に対する対応が時系列的に整理されております。10ページ、厚生労働省の方では当初から輸入時の検査体制の強化を行っておりますけれども、輸入者に対して既に輸入された食品についても、自主検査実施の指示という対応が取られております。

実際に国内で中国産加工食品からメラミンが検出されたことを受けまして、具体的には以下の措置がその後取られているということでございます。それが26日以降になります。

検疫所を通じまして、輸入者に対して現在実施中の原材料の点検結果の早期の提出及び自主検査に当たっては、製品全体に占める原材料としての乳・乳製品の配合割合が高い加工食品を優先して検査するように指示をしております。

同日付けですが、中国から輸入される乳及び乳製品、並びにこれらを原材料とする加工食品について、食品衛生法に基づく検査命令の発動という形で行われております。

メラミンが検出された食品そのものについては、関係自治体、丸大食品の例であります。高槻市でございますけれども、食品衛生法第54条に基づきます回収の発動が行われているという状況でございます。

資料6-2を御覧いただきたいと思っております。

昨日のことですけれども、輸入者が既に我が国に輸入された食品に対して自主検査ということで、先ほど御紹介した作業を行っているわけですが、その結果、メラミンを1.4ppm検出したということが報道されております。資料6-2の「製品の概要」のところの「4. 検査結果」のところでございます。

資料6-3でございますが、食品安全委員会としましては、26日の検査結果の公表を踏まえまして、直ちに実際の検出値に基づくメラミンの摂取量の試算を行いまして、ホームページに情報提供を行っているということでございますので、報告させていただきます。

今後とも厚生労働省等と連携を取りながら、本事業に適切に対応してまいりたいと思っております。

本委員会にも適宜適切に御報告をしてまいりたいと思っております。

以上でございます。

◆見上委員長 ただ今の報告につきまして、御質問等ございましたらよろしくお願いたします。

◆**小泉委員** 今回の中国によるタンパク量ごまかしのメラミン混入事件ですが、基本的に私は食品安全委員会の仕事だとは思っておりませんが、このように社会的に大きな問題となりました物質ですので、毒性とかあるいは海外の各機関が設定した TDI 等の概要を事務局でまとめて今ホームページで公表しております。

今回の被害状況を見てみますと、腎結石が起こるメカニズムとして、メラミンの存在以外にシアヌール酸等の混合摂取が腎結石の発生に関与しているということが示唆されています。この健康被害の問題はメラミンとシアヌール酸個々の毒性は低いにもかかわらず、これが同時に摂取されると腎結石が生じて腎不全で死亡するということもあるように思います。

したがって、問題はメラミン以外にどのような物質が関与しているのか。関与するとすればどうして腎結石が起きるのか。この腎結石が自然にあるいは治療によって排泄することができるのか。

また、複合摂取による健康影響として、耐容摂取量が設定できるのかどうか。できるとすればそれはどれくらいかといったいろんな問題について、食品安全委員会で科学的情報を収集整理して情報提供していく必要があると私は思います。

あとは個人的な意見ですが、問題を発生させた中国に対して、これ以上他国の人の健康被害を拡大させないためにも、是非日本国としても情報提供をするように要請していただきたいと思います。

前回のメタミドホスのギョウザ事件についても、その後、何の情報も我々は提供されておりません。このように中国製品が世界で流通している状況では、中国側も食の安全を脅かす問題が発生した場合は、是非速やかにその情報を提供すべきだと私は思います。

以上です。

◆**見上委員長** どうもありがとうございました。外に何かございませんか。

◆**廣瀬委員** 結局、同じようなことになるんですけども、こういうような問題は人での情報が1番大切だと思うんです。どのくらいの濃度の食品をどのくらいの期間食べたらどんな症状が出たのか。あるいは実際に腎結石が出ているようですが、その結石の成分の情報、使用されたメラミンに関する情報、こういうものが1重要ですので、できる限りこういう情報を収集するような努力をしていただきたいと思います。

このメラミンの腎毒性というのは、先ほど小泉委員がお話ししましたけれども、メラミ

ンとシアヌール酸の複合でも起きるようだという事ですので、今後のことを考えると、ちゃんとした動物実験で確認をしておいた方がよいのではないかなと思っています。

当然費用がかかるんですけれども、調査研究費1本分くらいの費用があればできると思いますので、食品安全委員会が依頼して、そういうしっかりした実験で複合作用があるかどうかということを確認するという事、是非考慮していただきたいなと思います。

以上です。

◆見上委員長 どうもありがとうございました。外に何かございますか。お二人の委員から貴重な意見をいただいたんですか。何かございますか。よろしいですか。

事故米穀及び先ほども出ていますが、中国産の食品のメラミン混入事案につきましては、引き続き政府一体となって対応を取って状況を本委員会に適宜報告してください。

それと、特にメラミンは、本来、食用原材料ではなく、工業製品用の材料なわけですから、それを希釈した牛乳の中に入れてたり、脱脂粉乳等粉乳に入れてお菓子等を作って、世界中にばらまかれているわけです。

本委員会としても、それらの毒性などを確認しておく必要があると思うんです。先ほどお二人の委員がおっしゃいましたように、メラミン、シアヌール酸等に関する科学的な知見を広く収集して整理して、是非この委員会に報告をお願いいたします。

本来食品ではないものが、このような形で入ってきた以上は、積極的に、その性質がどういうものであるかを見極める必要があります。是非、科学的知見も含めまして、いろいろな対応の仕方があると思うので、よろしく対応してください。

何か外にございますか。

◆大久保総務課長 特にございません。

◆見上委員長 ありがとうございました。

これで本日の委員会のすべての議事は終了いたしました。

以上をもちまして、食品安全委員会第256回会合を閉会いたします。

次回の委員会につきましては、10月9日（木曜日）14時から開催を予定しておりますので、お知らせします。

また、明日10月3日（金曜日）14時から、農薬専門調査会確認評価第二部会が公開で開催。

10月6日（月曜日）14時から、新開発食品専門調査会ワーキンググループ（体細胞クローム家畜由来食品）の小グループが公開で開催。

10月8日（水曜日）10時から、微生物・ウイルス専門調査会ワーキンググループが公開で開催。

14時から、農薬専門調査会総合評価第一部会が公開で開催。

10月9日（木曜日）10時から、企画専門調査会が公開で開催される予定となっております。

以上です。どうもありがとうございました。